

2020年3月期 第2四半期 決算資料

決算のポイント

- ・売上収益は、中国、インドなどアジアの市場減速があるなか、日本・北米を中心に物量ベースでは増加も、為替影響により、微減
- ・営業利益は、操業度差益、合理化努力あるも将来の成長領域への投入や、為替の影響などにより、減益
- ・足元の市場環境の下振れや、円高影響を反映し、通期予想を下方修正
- ・配当については年初予想を据え置き、年間140円

1. 連結決算概要 (IFRS)

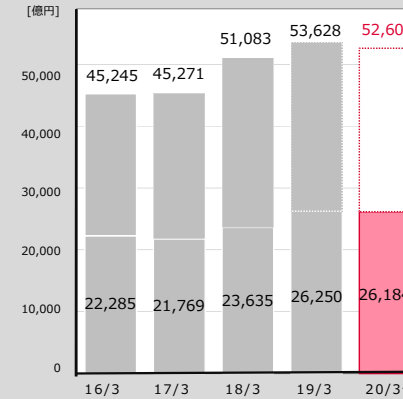
() 内は売上収益比 [単位: 億円, %]

科目	18/9期末実績	19/9期末実績	前年比		20/3期予想		19/6公表比	
			増減額	増減率	19/6時予想	最新予想	増減額	増減率
売上収益	(100.0) 26,250	(100.0) 26,184	△66	△0.2	(100.0) 55,000	(100.0) 52,600	△2,400	△4.4
営業利益	(5.8) 1,524	(5.1) 1,340	△184	△12.0	(6.9) 3,800	(6.1) 3,200	△600	△15.8
税引前利益	(6.5) 1,702	(5.8) 1,512	△190	△11.2	(7.8) 4,290	(6.9) 3,610	△680	△15.9
当期利益(※)	(4.3) 1,141	(4.0) 1,042	△99	△8.6	(5.5) 3,050	(4.9) 2,570	△480	△15.7
為替レート(US\$)	110円	109円			110円	107円		
為替レート(ユーロ)	130円	121円			125円	118円		
国内車両生産	447万台	469万台			961万台	952万台		
海外日系車両生産	1,020万台	961万台			2,046万台	1,944万台		

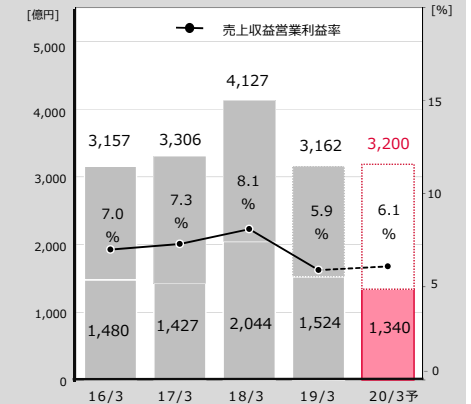
※親会社の所有者に帰属する当期利益

参考

① 売上収益の推移

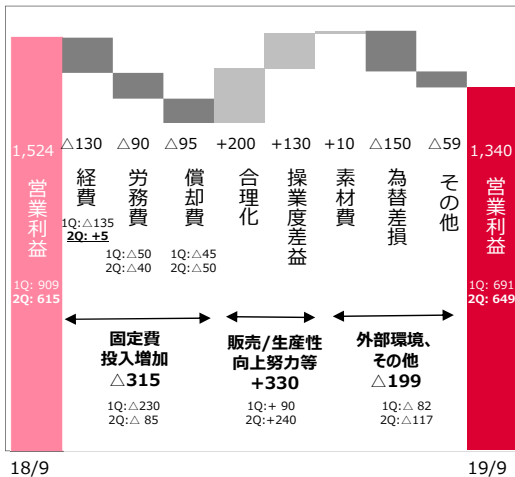


② 営業利益の推移



2. 営業利益増減要因 (18/9→19/9)

[単位: 億円]



3. 所在地別セグメント情報

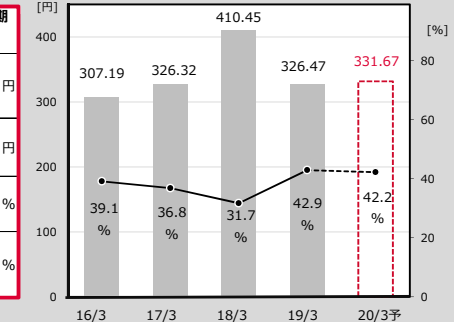
[単位: 億円]

セグメント	18/9期末実績		19/9期末実績		増減率	増減率 (現地通貨)	20/3予想
	利益率	利益率	利益率	利益率			
売上収益							
日本	15,732	-	16,260	-	3.4%	3.4%	33,190
北米	6,041	-	6,035	-	△0.1%	1.6%	11,880
欧州	3,324	-	2,950	-	△11.3%	△4.8%	5,940
アジア	7,181	-	6,600	-	△8.1%	△4.8%	13,300
その他	345	-	345	-	△0.1%	16.9%	620
消去	△6,374	-	△6,006	-	-	-	△12,330
連結	26,250	-	26,184	-	△0.2%	1.9%	52,600
営業利益							
日本	533	3.4%	564	3.5%	5.9%	5.9%	1,470
北米	155	2.6%	112	1.9%	△27.6%	△27.2%	305
欧州	96	2.9%	63	2.1%	△33.9%	△28.6%	190
アジア	678	9.4%	504	7.6%	△25.7%	△23.7%	1,135
その他	55	16.0%	63	18.2%	13.4%	30.4%	95
消去	6	-	34	-	-	-	5
連結	1,524	5.8%	1,340	5.1%	△12.0%	△10.2%	3,200

③ その他財務指標 (連結)

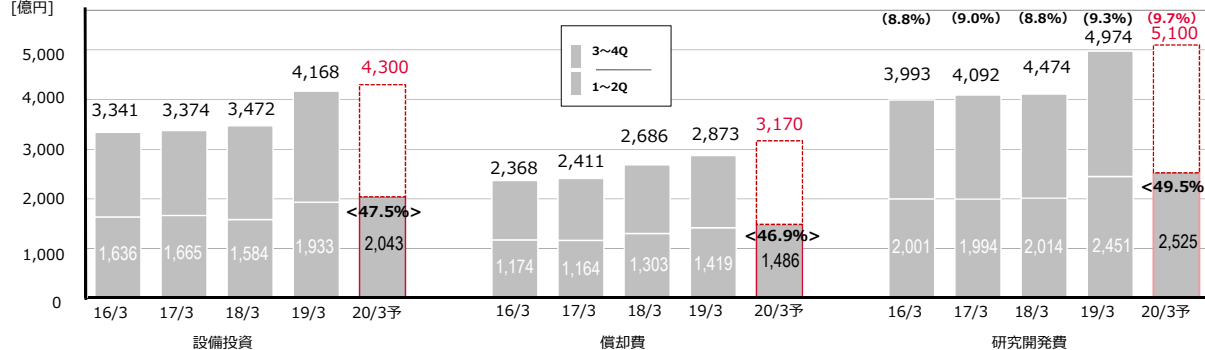
	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期 予想
一株当たり当期利益 (EPS)	307.19 円	326.32 円	410.45 円	326.47 円	331.67 円
一株当たり配当金	120 円	120 円	130 円	140 円	140 円
配当性向	39.1 %	36.8 %	31.7 %	42.9 %	42.2 %
自己資本当期利益率 (ROE)	7.6 %	8.0 %	9.3 %	7.1 %	7.0 %

EPS・配当性向の推移



4. 設備投資・減価償却費・研究開発費の推移

[単位: 億円]



当社の優先取り組み課題とSDGs

当社の優先取り組み課題

環境 <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化防止 ・大気汚染防止/環境負荷物質削減 ・資源有効利用 ・水資源の保全 	安心 <ul style="list-style-type: none"> ・交通事故削減 ・自由快適な移動 ・安心安全な製品 ・少子高齢化対応
共感 (企業基盤) <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス ・情報セキュリティ強化 ・人材活躍推進 ・健康/労働安全衛生 	

企業活動全体を通じて主に貢献する目標

製品・サービスを通じて主に貢献する目標